様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　２３年　６月　６日現在

機関番号：12601
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2007　～　2010
課題番号：19330029
研究課題名（和文）　現代米国における政党変容－「決定的選挙なき政党再編」における予備選挙の機能
研究課題名（英文）　The Transformation of Political Parties in the United States: The Function of Primaries in “the Realignment without Critical Elections”
研究代表者
久保　文明（KUBO　FUMIAKI）
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00126046

研究成果の概要（和文）：米国の共和党は 1960 年代には穏健派を多数含む政党であったにもかかわらず、その後急速に保守化し、あるいは民主党が同時期一時左傾化し、その後逆に中道化した。このような政党のイデオロギー的性格の変化の重要な要因として、予備選挙における党内諸勢力の闘いがあることを解明した。とくに共和党の場合、保守系政治団体の連携した協力関係が顕著である。

研究成果の概要（英文）：The US major political parties have undergone great transformation in ideology and political outlook since the 1960s. In particular, the Republican Party became a deeply conservative party although it used to contain many moderates and even some liberals in the 1960s. In order to explain the mechanism of the change, this research project focused on the roles and functions that the primaries perform. By investing their energy in the Republican primaries and cooperating with each other there, the conservative groups such as anti tax groups, evangelical groups, pro-gun forces and small business groups have succeeded in defeating the moderates and liberals, thereby transforming the Party into one mostly dominated by the conservatives.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2008 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2009 年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2010 年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
総　計	9,000,000	2,700,000	11,700,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：政治学・政治学
キーワード：アメリカ、政党、政治、民主党、共和党、変容、再編成、イデオロギー

１．研究開始当初の背景

(1)　米国での米国政治研究では、政党のイデオロギー的変化を世論や有権者の意識という点から説明しようとする研究が眼につく。そこでは、政党を「有権者の中の政党」(party-in-the-electorate)、政党組織(party organization)、公職にある政治家集団としての政党(party-in-office)の三要素に分解して考察する方法が支配的である。とくに「有権者の中の政党」に注目し、政党への一体感の強弱等を基準に、政党の衰退を論ずる傾向がきわめて強い。しかし致命的なこ

とに、この方法は政党の中核部分である政治家集団を無視しており、政党の全体像を捉えることに失敗している。政党のイデオロギー的性格、とくにその変化を理解する際には、政党を日常的に支える活動家・政治家レベルが、一般党員・有権者に及ぼす上からの影響力を、これまでの研究以上に重視すべきではないかと思われる。

本研究では、政党の公職者(とくに連邦議会議員)とそれを支援する政党外部の集団・団体・政治運動の関係を重視した。有権者レベルではなく、それより上位の政治家・団体活動家レベルの考察に集中する。ここでの仮説は、民主党・共和党双方において、それぞれを支援する集団・団体・政治運動の連合の内容・性格の大きな変容が政党の変化をもたらした、とするものである。共和党においては、こんにち宗教保守派団体、中小企業団体、減税推進団体などが相互に協力しあう「連合」(coalition)態勢を構築している。民主党においても、ハイテク業界を中核とした「ニュー・デモクラット」が勢力を伸張しているが、これらの団体・勢力は30年前にはほとんど政治的影響力をもっていなかった。このように、本研究は、さまざまな利益集団・政治運動の連合という点を重視した分析であり、また政党と利益団体の関係の構造的変化に着目した研究でもある。あるいは有権者と政党の公認候補・公職者とを連結する媒介部分に焦点をあてる研究と特徴付けることもできる。

(2) 政党研究一般ではサルトーリやデュベルジュらによる主としてヨーロッパの政党を前提にした研究がこれまで影響力をもってきたが、これでアメリカの政党とその変容のメカニズムを解明することは不可能である。わが国の政党研究も、不幸なことにアメリカの政党研究に関する限り、これらの見方に強く影響されている。アメリカの政党には強力な権限をもった指導部が存在せず、公認候補はすべて党員による予備選挙で決定され、指導部にはその権限はない。すなわちアメリカでは上からの短期間での政党変容は構造的に起こりにくい。まさに地道に予備選挙に介入し、グラスルーツ・レベルで自らの政策やイデオロギーを支持する候補者を公認候補に押し上げる政治力をもつ政治勢力が大きな役割を果たすのであり、そこに党外の利益団体や政治運動とその影響力を分析する必要が生まれる。注目すべき研究として、Baer & Bositis, *Elite Cadre and Party Coalition* (1988)があり、女性運動が政党に浸透して政党を変容させた様相を分析している。ただし惜しいことに、この研究は政治運動や利益団体を考察の対象から除外しており、また大統領選挙のみを分析している。本研究ではそのような限界を補う意味で、利益団体や政治運動による政党への浸透をも対象とし、とくに予備選挙に分析を集中させることにより、より包括的に政党と政党を支援する外部勢力(利益団体、社会・政治運動など)との関係を考察する。ちなみに、我が国ではこのような視角からなされた研究はまだ存在しない。

(3) 最近公刊されたアメリカにおける政党研究のうち、本研究と密接に関係するもので注目に値するものとしては、次の著作がある。Donald Green et el, *Partisan Heats & Minds: Political Parties and the Social Identities of Voters* (Yale University Press, 2002); Barbara Sinclair, *Party Wars: Polarization and the Politics of National Policy Making* (University of Oklahoma Press, 2006). しかし、前者は社会化との関係でアメリカの政党の特質を見事に分析しているが、変化のメカニズムに関してはほとんど語ってくれない。後者は逆に議会での政党を斬新な視角から論じているが、やはり変化の要因、あるいは政党周辺の政治運動との関係は捨象されている。本研究の関心からは、むしろ社会・政治運動との関係を徹底的に追及したAnne N. Costain et al., *Social Movements and American Political Institutions* (Rowan and Littlefield, 1998)の方が有益である。

２．研究の目的

本研究では、現代アメリカの政党がいかなるメカニズムを通じて変容したかを解明する。最近 30 年間、アメリカの民主党・共和党どちらもが、その政策的・イデオロギー的立場を大きく変容させてきた。民主党内ではリベラル派がかつての支配力を失い、穏健派の台頭を許すに至った。他方で共和党では穏健派が劇的に衰退し、保守派が党内での主導権を握るようになった。クリントン政権(民主党)そして G.W.ブッシュ政権(共和党)の政策も基本的には、こうした政権基盤となる政党の現在の性格をかなり忠実に反映している。かつてあまり政策的違いがない二大政党制といわれたアメリカであるが、現在両政党はイデオロギー的に整序され、分極化した政党制となっている。このような政党の変化はアメリカでいかなるプロセスを経て起きたのか。これこそが本研究の課題である。

３．研究の方法

本研究の独自性として、とくに<<「決定的選挙」(critical election)なき政党変容>>という視点を強調したい。通常「決定的選挙」は政党制の変容との関係で、すなわち二大政党間の力関係の長期的な変化を理解しようとする際に援用される議論であるが、本研究にも重要な視角を提供する。なぜなら、そのような政党の支持基盤の長期的な拡大あるいは縮小が起きる際には、個々の政党についても支持集団、支持団体の変化に起因する変化が起きてきたからである。問題は、現代においては1932年を最後に、それまでみられた決定的選挙が起きていない点である。他方、政党の性格自体は、たとえば1960年代までの民主党が南部を基盤にしていたのに対して、今日ではむしろ南部では劣勢になっていること一つからも理解できるように、決定的選挙が不在でも政党の変化は大きな規模で起きている。

同時に重要なのが、近年民主党から保守派が抜け、共和党でリベラル派が衰退した結果、イデオロギー的傾向をもつ利益団体との関係が劇的に変化したことである。これによって、政党とそのような利益団体の関係はより固定的・全面的なものに変化した。いくつかの団体は公認候補決定過程=すなわち予備選挙=で重要な影響力を発揮しており、政党内政党に近い機能すら果たすようになっている。共和党においては、「経済成長クラブ」がこれに相当し、リバタリアン的候補のみを支援する。中小企業団体や宗教保守団体も同様の活動を行う。また前下院議長ギングリッチが率いたGOPACは保守派の新人候補者を訓練・支援した。民主党では、ニュー・デモクラット・ネットワークが同様の活動に従事している。投票率が低く知名度の低い候補者が乱立する予備選挙では、早くから資金でも集票能力でも強力な運動が特定の候補を支援すると、それは選挙結果に大きな影響を及ぼすことができる。

本研究ではこのような問題関心から、二大政党の予備選挙に焦点をあて、社会・政治運動、利益団体などが現実にどのように関与し、政党の性格の長期的変化に影響を及ぼしているかについて考察した。ただし、その際には、現G.W.ブッシュ政権下での政党変容をも分析対象に加えた。イラク戦争が困難に逢着する中、民主党では反戦派が勢いを増し、再び左派が強い影響力をもつに至った。本年コネチカット州上院議員予備選挙で2000年の副大統領候補リーバーマンが落選したのが象徴的である。本研究では、いままさにアメリカの政党で起きつつあることにも注目し、それを政党変容の理論にまで昇華されることを目的とした。

予備選挙に焦点を宛てることにより、予備選挙による公認決定というわが国とまったく異なる構造をもつアメリカの政党における変化のメカニズムを解明できるであろう。この研究によって、比較政党論の中でも、いまだ十分に理解されていないアメリカの二大政党を正しい文脈のなかに位置づけることも可能になるし、決定的選挙にこだわったアメリカの政党論の混乱に終止符を打つことも可能である。

有権者の投票行動にもっぱら関心を集中する政党研究では、ここ20-30年における共和党の劇的な変化、あるいは民主党の変化を解明することはできない。また議会での議員の法案に対する投票行動についてはデータも研究も豊富に存在するが、これらが明らかにするところは、政党の変化の帰結であり、そのメカニズムや原因ではない。また例えば共和党の保守化のメカニズムを解明しようとする際、現職議員が態度を変える場合もありうる。そのような場合に関しては、こうした採決での投票行動のスコアはある程度重要であろう。他方で、20-30年というタイムスパンで考察すれば、仮に1回の下院選挙で空白区は10-15選挙区程度しか存在しなくても、これだけ期間のうちには、ほとんどの議員が入れ替わっていると想定できる。その意味で、議員そのものの交代(たとえば共和党の場合には穏健派議員から保守系議員への交代、および保守系議員から保守系議員への議席の継受)に焦点をあてることによって、政党のイデオロギー的性格の変化の原因をもっとも直接に分析することが可能になると推定できる。

基礎的データとしては、どの団体がどの候補にどのような支援を行ったに関する情報を収集することが必要であるが、同時にそこでの支援には連合的性格を看過することが可能ではないかと推測している。すなわち、共和党保守系候補の場合、リバタリアン系経済保守から支援を受けながら同時に宗教保守、銃所持団体などからも支持されるパターンが多いのではないか。むろん、きわめて堅いキリスト教保守派でありながら、訴訟弁護士でもあるという候補が共和党にはまれに存在する。これは訴訟弁護士団体による共和党対策でもある(マンハッタン研究所での聴き取り調査)。多くの利益団体は実はシングル・イシュー団体である。しかし、それはしばしば実質的に連合して選挙戦に介入する。宗教保守も、経済保守も、また中小企業団体も、独自の基準で候補者を採点し、支持を決定する。彼らがひとたび支援すれば予備選挙ではきわめて大

きな効果をもつ。政党の公認候補選出過程に利益団体が深く介入している、と言えるのはこのためである。聴き取り調査によって、選挙支援における実質的な連合が、どの程度保守系諸団体のネットワークの存在ゆえであるか、一部でも解明したいと考えた。

したがって、本研究ではデータは二種類必要ということになる。予備選挙に関するデータ(とくに勝利した候補者のイデオロギー傾向と支援した団体や運動)と、さまざまな政治運動・社会運動当事者に対する聴き取り調査(なぜ、どのような基準で、特定の候補を支持したか、支援の方針には近年変化があるか、他の団体との協力の程度など)である。これらを組み合わせることにより、そして何より、予備選挙そのものに焦点をあてることにより、きわめて独自な性格をもつアメリカの政党変容のメカニズムを解明したい。

有用なのは、たとえば1994年中間選挙当時、およびそれ以来の共和党・民主党系団体とそれぞれの党および選挙との関係を分析した、次のような研究成果である。Paul Herrnson, Ronald Shaiko, Clyde Wilcox eds. *The Interest Group Connection: Electioneering, Campaigning, and Policymaking* (Chatham House, 2004); Robert Biersack, Paul Herrnson, Clyde Wilcox eds., *After the Revolution: PACs, Lobbies, and the Republican Congress* (Allyn and Bacon, 1999). 前著はすでに2004年に改定版が刊行されている。また、先に触れたCostain et al. も有用である。わが国では、久保が共和党に関して水曜会に結集した諸団体の連合による保守化という指摘を行ってきた。また、久保は民主党に関しても予備選挙に介入するニュー・デモクラットの活動に着目した論文を発表した(2002)。今回の研究プロジェクトは、これらの議論を手がかりにしつつ、多数の予備選挙を体系的に分析対象にすることにより、より実証的な研究に進めていこうとするものである。**基本的視角は、かつてのように1回の選挙で政党の性格も政党制も一挙に変わった政党再編論はこんにちもはや妥当せず、そのような選挙なしで現代米国の政党は徐々に、とくに予備選挙を通じて緩慢に変容する、という見方にある。**

４．研究成果

(1)予備選挙に関する研究　2004 年ペンシルヴァニア州共和党上院予備選挙について詳細な分析を行い、論文を完成した。これは共和党保守系の団体である経済成長クラブ(Club for Growth)が中心となって、共和党内穏健派の現職議員を敗北させようと試みた事例である。同クラブはここでは成功しなかったが、その後当該現職議員は共和党予備選挙で勝てる見込みがなくなったため、民主党に鞍替えした。2010 年の中間選挙では、ついに同クラブがかねてから支援していた保守系候補が議席を獲得した。

共和党内における予備選挙を通じた保守系の影響力の浸透、穏健派議員の退潮、保守系利益団体の連携した政治力の強さ、そして共和党のさらなる保守化という現象が解明されている。

(2)イデオロギー的分極化に関する論文集を刊行し、今日のアメリカ政治における保守・リベラルへの分極化現象に関して包括的な研究成果を提供した。選挙、予備選挙、議会、思想、政策といった諸側面から考察している。

(3)保守派・リベラル派、あるいはリバタリアン派などの政治勢力を政治過程の基底において支える政治的インフラストラクチャーについても研究を進め、その成果を論文集の形で公刊した。これまで、「政治的インフラストラクチャー」としては把握されていなかったシンクタンクやメディアについて、政治の再編成を促進する要因として抽出して分析した。

(4)政党・選挙に関する全般的な考察を進め、共和党において本プロジェクト研究期間においても着実に保守勢力が伸長している様相を分析した。

(5)本研究プロジェクトの中心テーマとの関係において中核的な重要性をもったのが、2010 年中間選挙における Tea Party の登場と躍進である。同グループは共和党の予備選挙に参入し、自らが押す候補を勝利させて、共和党の公認候補とすることに成功し、さらには本選挙でも勝利させた。その結果、同党はますます右に立場を移行させることになった。本研究での仮説が基本的に妥当することを強く示唆する現象であった。

(6)今後の研究との関わりで付言すると、本研究では主としてイデオロギー的分極化の側面に注目してきたが、実は超党派主義が依然残存し、また同時にそれを再構築しようとする試みも存在している。政策分野によって、分極化の程度は大きく異なるが、対日本政策などは超党派的傾向が強い。これについても研究成果をいくつか生み出した。今後は、これまで得られた知見に基づきながら、このような大きな見取り図のもとに研究を進めていきたい。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 19 件）

1. 久保文明「アメリカ外交にとっての同盟と日米同盟：一つの見取り図」日本国際問題研究所研究プロジェクト報告書『日米関係の今後の展開と日本の外交』2011 年 3 月、pp.7-16、査読無。
2. 久保文明「アメリカ政治の政策立案力を探る」『公明』2011 年 1 月号、pp.7-13、査読無.
3. 久保文明「米国の共和党保守とティーパーティの政治力学」『エコノミスト』2011 年 1 月 4 日、pp.58-61、査読無.
4. 久保文明「アメリカにおける政権交代：日本との比較-権力分立制、政治任用制、および分極化した政党制のもとで」東京財団「論考」、同財団ホームページ、2010 年 12 月(以下の(3)-8 に修正を加えたもの）、査読無。
5. 久保文明「経済教室：米中間選挙-民主党大敗の背景(上)」『日本経済新聞』2010 年 11 月 9 日、査読無。
6. 久保文明「オバマ政権の現状-政治不信、イデオロギー的分極化、および経済危機の中で-」『外交』Vol.2, 2010 年 10 月、pp.8-19、査読無.
7. 「座談会：東アジアのなかの「日米安保」」我部政明・久保文明・添谷芳秀・(司会)赤木完爾」『三田評論』2010 年 10 月号、pp.10-27、査読無.
8. 久保文明「オバマ外交の分析-その 1 年 4 カ月の軌跡」経済産業研究所ディスカッション・ペーパー、同研究所ホームページ、2010 年 7 月、査読無。
9. 久保文明「変容過程にあるオバマ政権-その内政と外交」東京財団「論考」、同財団ホームページ、2010 年 5 月、査読無。
10. 久保文明「鳩山政権と日米関係」『公研』2010 年 3 月号、pp.54-86、査読無.
11. 久保文明(主査)『アメリカにおける政治的基盤構造の調査・分析』（日本国際問題研究所　2010 年 3 月。序論(pp.1-12.)、第九章「現代アメリカ政治における人材形成-共和党保守派の場合」pp.141-156, を執筆、査読無。
12. ［対談］久保文明、ケント・カルダー「普天間問題を超えて新たな「日米関係」を築けるか」『潮』、2010 年 2 月号、pp.68-73、査読無.
13. 久保文明「オバマ政権を考える」『ファイナンス』2009 年 12 月号、pp.81-85、査読無.
14. 久保文明「柔らかい政党の動かす超大国」『アステイオン』71 号、2009 年 10 月，pp.54-72、査読無。
15. 久保文明「オバマ政権の外交政策と沖縄について」『季刊沖縄』No.37, 2009 夏・秋、2009 年 10 月、pp.1-10、査読無.
16. 久保文明「オバマ政権との課題と成果」『汎交通』2009 年 9 月号、pp.2-25、査読無.
17. 久保文明「オバマ外交 3 か月と日米関係・米欧関係」東京財団「論考」、同財団ホームページ、2009 年 4 月 21 日、査読無。
18. 久保文明「アメリカ政治のわかりにくさとは?-2006 年の中間選挙を素材として」，『書斎の窓』，562 号，2007，pp.34-38、査読無。
19. 久保文明「アメリカの政治家はどう育てられているか」，『アステイオン』，66 号，2007，pp.24-43、査読無.

〔学会発表〕（計 11 件）

1. 久保文明，パリ大学主催コンファレンス“Japon：18 mois après l’alternance, le bilan des changements,”にて“From Changing to Managing the Japan-US Alliance,”と題して講演。パリ・ドフィヌ大学、2011 年 3 月 29 日。
2. 久保文明，ニクソン・センター、東京財団共催ワークショップ ”Strategic Stability and Extended Deterrence in East Asia：A U.S.-Japan-South Korea Dialogue,”にて報告。ニクソン・センター、2011 年 2 月 24 日。
3. 久保文明，日本国際問題研究所主催 JIIA シンポジウム「同盟を考える」にて「アメリカ外交にとっての日米同盟」に関して報告。霞が関ビル、2011 年 2 月 10 日。
4. 久保文明，笹川平和財団主催公開シンポジウム「北東アジアの安全保障と日米同盟」にて司会。日本財団ビル、2010 年 12 月 20 日。
5. 久保文明，日本比較政治学会 2010 年度研究大会　自由企画 8「政権交代の国際比較-日本との比較」にてペーパー「アメリカにおける政権交代-権力分立制、政治任用制、および分極化した政党制のもとで」をもとに報告。東京外国語大学、2010 年 6 月 20 日。
6. 久保文明，ニクソン・センターにおける

セミナー ”Japan, South Korea, and the Unites States after Cheonan Sinking,” にて報告・討論。2010 年 6 月 9 日。

7. 久保文明, 日本経済新聞社・ブルッキングス研究所・経済広報センター共催シンポジウム「オバマ政権の外交政策と日米関係」にてパネリストとして講演、経団連会館、2010 年 4 月 26 日。
8. 久保文明, 日米安全保障セミナー ”Celebrate or Separate? The Japan-US Security Treaty at 50”(在米日本大使館・日本国際問題研究所・パシフィックフォーラム CSIS 共催)非公開セッションにて”A Year of Learning for the Obama Administration,”と題して報告。ワシントン(DC)、ウィラード・インターコンチネンタル・ホテル、2010 年 1 月 16 日。
9. 久保文明, フルブライト・カルコン合同シンポジウム「日・米ソフトパワー: 地球的課題への取り組み」セッション I「ソフトパワーの源泉」にて講演。経団連会館、2009 年 6 月 12 日。
10. 久保文明, 第 2 回日本国際問題研究所・(英国)国際戦略研究所(JIIA-IISS)会議セッション 5「アジアとオバマ政権」にて「日本政治の膠着状態と日米関係」と題して報告。国際文化会館、2009 年 6 月 3 日。
11. 久保文明, Asia Centre at SciencesPo, le Centre d’Accueil de la Presse Etrangere(CAPE), le Comite National des Conseillers du Commerce Exterieur de la France 主催セミナー, “Japan-US Relations under President Obama: Better or Worse?” において講演。Grand Palais, 2009 年 5 月 14 日。

〔図書〕(計 13 件)

1. 筒井清忠編著 (久保文明)、『政治的リーダーと文化』千倉書房、pp. 201-232, 2011 年。
2. 久保文明編著,『アメリカの政治<増補版>』弘文堂,2011 年, 329 頁。
3. 久保文明編,『アメリカ政治を支えるもの-政治的インフラストラクチャーの研究』日本国際問題研究所,2010 年, 375 頁。
4. 久保文明、東京財団現代アメリカ・プロジェクト編著,『オバマ政治を採点する』日本評論社,2010 年, 230 頁。
5. 久保文明他(共著) ,『アメリカ政治・新版』, 有斐閣, 2010 年, 第 1 章「アメリカの国問と国家」、第 2 章「超大国アメリカとグローバリゼーション」、第 5 章「政策形成過程」、第 13 章「外交と安全保障」pp. 3-48, 95-114, 277-295。
6. 五十嵐武士・久保文明編『アメリカ現代政治の構図-イデオロギー対立とそのゆくえ』東京大学出版会、2009 年, 45 頁。
7. 久保文明, 『オバマ政権のアジア戦略』ウェッジ選書, 2009 年, 50 頁。
8. 久保文明他(共著)『オバマ政権の主要高官人事分析』東京財団、2009 年、pp. 1-296。
9. 久保文明編著, 『オバマ大統領を支える高官たちー政権移行と政治任用の研究』日本評論社, 2009 年, 14 頁。
10. 久保文明他 (共著) , 『オバマで変わるアメリカ日本はどこへ行くのか』アスペクト, 2009 年, pp. 10-63。
11. 久保文明編, 『アメリカ外交の諸潮流』日本国際問題研究所, 2007 年, 330 頁。
12. 久保文明, 『超大国アメリカの素顔』ウェッジ選書, 2007 年 7 月, 248 頁。
13. 久保文明他 (共著) 『個人と国家のあいだー家族・団体・運動 (シリーズアメリカ研究の越境』ミネルヴァ書房, 2007 年 6 月, pp. 291-305。

６．研究組織

(1)研究代表者

久保　文明 (KUBO　FUMIAKI)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00126046

(2)研究分担者

松岡　泰 (MATSUOKA　YASUSHI)
熊本県立大学・総合管理学部・教授
研究者番号：40190425

菅原　和行 (SUGAWARA　KAZUYUKI)
釧路公立大学・経済学部・准教授
研究者番号：90433119

(3)連携研究者

なし